

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	二チバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	28,856	28,607	38,521
経常利益(百万円)	1,619	1,264	2,002
四半期(当期)純利益(百万円)	950	528	943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	927	458	903
純資産額(百万円)	23,551	23,736	23,527
総資産額(百万円)	44,814	44,745	44,572
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.92	12.75	22.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	53.0	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,474	746	3,068
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,078	1,428	1,448
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	338	374	379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,307	9,438	10,495

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.69	2.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取り組みにより経済活動の持ち直しが一部にみられるものの、継続する円高と株安、金融不安を中心とする欧米の経済問題、タイ王国の洪水被害などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指して事業活動に取り組んでまいりましたが、売上高は286億7百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は12億6千4百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は税制改正による法人税等増加の影響もあり、5億2千8百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

（ヘルスケアフィールド）

当第3四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、東日本大震災による個人消費の停滞が継続するとともに11月まで気温が高い日が続き、冬物製品が苦戦したこともあり、全般的には低調に推移いたしました。このような状況のなか、鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズ、丈夫な布タイプで水仕事に最適な「ケアリーヴ パワー&フィット」が好評をいただいている救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズを中心に、店頭の活性化など、販売促進活動を積極的に行いましたが、前述の影響からヘルスケアフィールド全体の売上げは低調に推移いたしました。

（医療材フィールド）

当第3四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療機関で景気の先行きが不透明なことから医療費抑制を目的とした医療材料費の削減が進んでおりますが、医療現場における感染予防と安全性に関する取組みは依然として継続していることもあり、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド」や、カテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス」「カテリープラスロール」が好評を得て順調に採用されたため、医療材フィールド全体の売上げは好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は93億5千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は18億3千1百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

テープ事業本部

（オフィスホームフィールド）

当第3四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、景気の先行きが不透明なため、官公庁・事業所を中心に需要が低迷いたしました。このような状況のなか、マスコミ等で機能性の高い文房具が特集されたこともあり、好評をいただいている新製品の「テープのりtenori」、テープの切り口が真っ直ぐ切れる「ハンドカッター直線美」を大型店舗と通信販売へ積極的に展開いたしました。前述の影響からオフィスホームフィールド全体の売上げは低調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

当第3四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、マスキングテープ・食品関連分野において、高性能製品拡大に向けた取組みをいたしました。主力製品である「セロテープ」と梱包用テープは堅調に推移いたしました。電気関連分野を中心とする特殊材料分野において東日本大震災の影響が大きく、全体としては、低調に推移いたしました。

また、輸出につきましてはアジアを中心とする需要がありましたが、円高の継続とタイ王国の洪水被害が影響し売上は前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は192億5千3百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は13億3千7百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

3. 平成23年度の組織改定により、研究開発部門の一部が管理部門より各セグメントの配下組織となったことに伴い、セグメント営業利益及び前年同期比につきましては、組織改定後のセグメントによりそれぞれ算定しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、447億4千5百万円となりました。また純資産は2億8百万円増加し、237億3千6百万円になりました。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円(10.1%)減少し、94億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億2千8百万円(49.4%)減少し、7億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億4千9百万円(32.4%)増加し、14億2千8百万円となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3千6百万円(10.7%)増加し、3億7千4百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループを取り巻く経営環境につきましては、歴史的な円高、ドル・ユーロ安の継続、原油価格が影響する原材料価格の高騰、電力供給不足や風評被害、東日本大震災の影響の長期化など、依然として不透明な状況が予想されま

す。このような経営環境のなか、当グループでは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指します。

また、併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化と内部統制の拡充を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,476,012	-	5,451	-	4,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,400,000	41,400	-
単元未満株式	普通株式 55,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,400	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	21,000	-	21,000	0.1
計	-	21,000	-	21,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	9,348
受取手形及び売掛金	11,866	12,348
有価証券	505	506
商品及び製品	2,481	2,837
仕掛品	1,324	1,429
原材料及び貯蔵品	1,146	1,314
その他	817	816
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	28,537	28,588
固定資産		
有形固定資産	11,357	11,230
無形固定資産	70	59
投資その他の資産	4,606	4,866
固定資産合計	16,035	16,156
資産合計	44,572	44,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,918	7,384
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	200	458
賞与引当金	-	495
役員賞与引当金	62	46
その他	4,218	3,456
流動負債合計	11,400	13,841
固定負債		
長期借入金	2,000	-
退職給付引当金	3,887	3,614
役員退職慰労引当金	244	87
長期預り保証金	2,845	2,842
資産除去債務	90	91
その他	575	531
固定負債合計	9,644	7,168
負債合計	21,044	21,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,019	14,299
自己株式	7	7
株主資本合計	23,651	23,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	1
為替換算調整勘定	162	195
その他の包括利益累計額合計	123	194
純資産合計	23,527	23,736
負債純資産合計	44,572	44,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,856	28,607
売上原価	20,545	20,574
売上総利益	8,310	8,032
販売費及び一般管理費	6,696	6,730
営業利益	1,613	1,302
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	78	42
その他	35	33
営業外収益合計	129	91
営業外費用		
支払利息	45	45
為替差損	23	13
支払手数料	31	31
その他	23	38
営業外費用合計	123	128
経常利益	1,619	1,264
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	4
投資有価証券受贈益	39	-
受取補償金	30	-
その他	0	-
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
特別損失合計	99	42
税金等調整前四半期純利益	1,589	1,226
法人税等	639	698
少数株主損益調整前四半期純利益	950	528
四半期純利益	950	528

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	37
持分法適用会社に対する持分相当額	6	32
その他の包括利益合計	23	70
四半期包括利益	927	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,589	1,226
減価償却費	1,264	1,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	398	272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	157
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
有形固定資産除売却損益(は益)	18	38
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	45	45
売上債権の増減額(は増加)	913	482
たな卸資産の増減額(は増加)	17	627
仕入債務の増減額(は減少)	975	465
その他	213	349
小計	2,373	1,238
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	48	48
法人税等の支払額	865	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415	416
定期預金の払戻による収入	412	415
有形固定資産の取得による支出	1,033	1,033
投資有価証券の取得による支出	1	401
投資有価証券の売却による収入	0	7
その他	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	248	248
その他	89	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,307	9,438

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.43%から56.92%となります。この税率変更により、未払法人税等は214百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、41百万円であります。	投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、46百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,217	現金及び預金勘定 9,348
有価証券勘定 505	有価証券勘定 506
預入期間が3か月を超える定期預金 415	預入期間が3か月を超える定期預金 416
現金及び現金同等物 9,307	現金及び現金同等物 9,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,105	19,751	28,856	-	28,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	52	86	(86)	-
計	9,138	19,803	28,942	(86)	28,856
セグメント利益	1,860	1,736	3,597	(1,983)	1,613

(注) 1. セグメント利益の調整額(1,983百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,353	19,253	28,607	-	28,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	53	80	(80)	-
計	9,380	19,307	28,687	(80)	28,607
セグメント利益	1,831	1,337	3,169	(1,866)	1,302

(注) 1. セグメント利益の調整額(1,866百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 組織改定に伴い、従来より「メディカル事業部」「テープ事業部」としておりました報告セグメントの名称を、第1四半期連結累計期間より、「メディカル事業本部」「テープ事業本部」にそれぞれ変更しております。

(2) 組織改定に伴い、従来より全社費用として「調整額」に含めておりました研究所に係る費用の一部について、報告セグメントの「メディカル事業本部」「テープ事業本部」に含めてセグメント利益を算定しております。なお、変更後の算定方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	950	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	950	528
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,457	41,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。